

ニュースヘッドライン

A（朝日）、M（毎日）、Y（読売）、N（日経）、サ（産経）、H（赤旗）の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

☆福島民衆の怒り—反原発1万人集会

10.30 被災状況

死者 1万5,829人（前日比同じ）
行方不明 3,724人（同上）
避難者 7万1,358人（10.20現在）

- 福島集会1万人—「なくせ！ 原発、安心して住み続けられる福島を！ 10.30大集会インふくしま」（福島市「四季の里」）—JA福島会長、浪江町長、飯館村長、前県知事ら挨拶（10.31H）
- 福島原発事故被害弁護団結成（30人）—安田純治氏弁護団長に（10.31H）

→10.31 M「福島第1作業員、休憩所は管理区域圏外—高線量、危険手当なく」「『同じ仕事、異なる手当』—作業員同士、疑心暗鬼」



脱原発の声を上げながら行進する参加者（2011年10月31日 福島民友ニュース）

<http://www.minyu-net.com/news/news/1031/news11.html>

→10.31 A夕「政府、日銀円売り介入—3ヵ月ぶり、最高値更新受け—円 急落、一時 79 円台」「米産牛の輸入緩和へ、厚労省—審査会、見直した承」／Y夕「円売り介入—『単純』に効果疑問視も、長期的な円高対策必要」

→11.1 A 「75 円防衛へ介入—財務省『納得いくまで』」

→10.31 M夕「世界人口 70 億人に—国連人口推計」

→10.31 N（世論調査） 10.28～30 Nとテレビ東京 共同実施

- ① 野田内閣—支持率 58%、不支持 29%
- ② T P Pへの参加—賛成 45%、反対 32%
- ③ 大震災の復興増税—賛成 58%、反対 31%

→10.31 各紙社説・論説

A「自然エネルギー—ドイツの普及策に学べ」／「沖縄の教科書—町に矛盾押しつけるな」
／アメリカ総局長・立野純二「風、ワシントンから—キング牧師の夢、反格差運動にも受け継がれ」

M「T P P反対論—米国陰謀説は的外れ」

Y「郵政改革法案—速やかな審議入りが必要だ」／「中間貯蔵施設—除染の促進で生活再建を急げ」

N「電機メーカーは何を収益源にするのか」／「『自転車は車道』とするのなら」／編集委員・滝田洋一「核心—米欧がからむ日本の轍、『宴の後』の困難を知る」

T「世界人口 70 億—皆が食べ働ける社会に」／「サイバー攻撃—最大限の危機意識で」

H「イラクとリビア—政権転覆の戦争は許されない」

☆原発輸出と玄海再稼働—野田政権の二重基準・二枚舌

10.31 被災状況

死 者 1万5,829人（前日比同じ）

行方不明 3,692人（前日比32人減）

避難者 7万1,358人（10.20現在）

●日、ベトナム首脳会談—原発建設協力の共同声明（11.1A）

●玄海原発4号 再開へ—九電、近く運転再開すると発表（11.1A）

⇒11.1 運転再開

●原木ナメコ、出荷停止指示—政府、福島県相馬市、いわき市で生産された原木、国の基準（1キロ当たり500ベクレル）を超えたとして（11.1A）

→11.1 M「避難所閉鎖 めど立たず、福島—仮設入所 拒む高齢者、『交通の便が悪い』『自宅

に帰りたい』／Y「福島避難所に350人—閉鎖延期、仮設入居進まず」

→10.31 Tタ「チェルノブイリ、『救援・中部』河田さんに聞く—健康被害、事故の4～5年後—がんより心臓病、糖尿病」

→11.1 A「福島の幼稚園 悲鳴—出願が大幅減、退園止まらず—除染費用 私立に負担—残る選択に不安も」

→11.1 T「九電、玄海4号 週内にも再稼働—保安院評価受け、地元理解を得ず」

●10.31 電力3社 赤字—2011.9中間決算、東北・中部・九州の3社が赤字転落—原発停止響く(11.1A)

●震災倒産、累計420件(東京リサーチ公表)—大震災関連の経営破綻(10.31現在)、420件(阪神・淡路大震災の関連倒産が発生から8ヵ月の累計105件)(11.4H)

10.31 パチンコ放火殺人事件で死刑判決、死刑違憲論の中で—大阪地裁(和田真裁判長)(11.1A)

→11.1 A「被告に死刑、絞首刑は合憲—大阪地裁判決、パチンコ店放火殺人—憲法審理『素人には重荷』—裁判員、悩んだ60日間」／N「絞首刑は合憲 被告に死刑、大阪地裁判決—パチンコ店放火殺人、責任能力認める」 「絞首刑の残虐性、裁判員の意見反映—個別事件で審理疑問も、国民的議論求める声」

10.31 飲酒運転 3児死亡事件上告審—最高裁第3小法廷(寺田逸郎 裁判長)、危険運転死傷・道交法違反事件の上告 棄却決定—懲役20年の福岡高裁 09.5判決を支持、確定(11.3A)

→11.3 Y「危険運転 懲役20年確定へ、福岡 3児死亡事故—最高裁初判断—飲酒は広く適用」

☆ユーロ圏の混迷・混乱—ギリシャ発

10.31 ギリシャ—パパンドレウ首相、「国民投票」方針発表—ユーロ首脳会談で決まった 対ギリシャ支援策の受入れの可否めぐって(11.1Yタ)

→11.1 Nタ「欧州危機に再燃懸念、円78円台、なお円高圧力—ギリシャ、緊縮策 国民投票へ—米金融MFグローバル破綻—円売り 7～8兆円、31日最大介入」

→11.2 A「独仏首脳、緊急会談へ—国民投票、ギリシャ側と協議—欧米株が急落」

→11.1 各紙社説、論説

A「食品の放射能—安心を手だてを尽くせ」／「主婦の年金—また不公平にするのか」／編集委員・曾我 豪「記者有論—野田政権、繕いなのか 取り繕いか」

- M「対越 原発輸出—安全確保が大前提だ」／「中間貯蔵施設—『3年後をメド』着実に」／東京科学環境部・八田浩輔「記者の目—地震学者たちの『3・11 トラウマ』、思い込み排し『不確かさ』共有を」
- Y「代表質問—T P P 参加へ結論を出す時だ」／「日越首脳会談—安全な原発輸出で信頼向上を」
- N「政府・日銀は今後も円高対策を怠るな」／「自民党の責任も問われる」
- T「円売り介入—もっとマネーを増やせ」／「生物多様性—ナゴヤの約束忘れずに」
- H「八重山教科書問題—政府は支離滅裂な介入やめよ」

☆PKO5原則のなし崩し—南スーダンへの派兵決定

11.1 政府、南スーダン PKO決定—2012.1 陸自約 200 人 (11.1 各紙夕刊)

→11.2 A「PKO 政権にリスク、南スーダン派遣決定—治安 尽きぬ不安、期間も不透明」

11.1 被災状況

死者 1万5,829人 (前日比同じ)
 行方不明 3,686人 (前日比6人減)
 避難者 7万1,358人 (10.20 現在)

●玄海原発4号機 (118万キロワット)、運転再開 (11.2A)

→11.2 H「玄海4号機再稼働—地元怒る『説明ない』、やらせ無反省のまま」

●防災区域、半径30キロに拡大—原子力安全委員会・作業部会、原発からおおむね半径30キロ圏に拡大することに決定 (11.2A)

→11.2 Y「原発防災域 拡大—避難路は？ 焦る自治体—指針の改定 来年度以降、電力会社と安全協定加速」

→11.1 A夕「被災地路線価、最大8割減—調整率公表—原発周辺、実質ゼロ—相続税軽減へ配慮」「税軽減でも将来不安、被災地路線価『担保価値は』—国買取り望む声も—浦安、流状化イメージ悪化」

→11.2 M「原発検査、業者が原案—基盤機構、丸写し常態化—『合格』ミス判明も」「丸写し揺らぐ安全、原発ズサン検査—米は抜き打ち当然—人材不足で形骸化、問題見抜く余裕なく」「『自前なら日が暮れる』—開き直る機構幹部」

→11.2 各紙社説、論説

A「ベトナム支援—原発輸出は考え直せ」／「南スーダン—PKO、慎重に 丁寧に」

M「復興関連法案—『特区』生かしきる体制を」／「南スーダンPKO—役割も期待も大き

い」

Y 「南スーダン支援—意義深い陸自PKOの国造り」／「原発防災区域—教訓を事故への備えに生かせ」

N 「汚染土の安全な処理へ 国はもっと前に」／「原発輸出に『福島』の教訓を」

T 「玄海原発再開—不信はまた深まった」／「復興庁法案—霞が関の焼け太り困る」

H 「国会 TPP 論戦—参加強行の根拠 成り立たない」

☆福島1・2号機「小規模臨界」(核分裂)判明

11.2 被災状況

死者 1万5,829人(前日比同じ)

行方不明 3,679人(前日比7人減)

避難者 7万1,358人(10.20現在)

- 福島第1・2号機でキセノン検出(東電発表)—原子炉格納容器内で核分裂によって生じるキセノン133、キセノン135(11.3各紙朝刊)
- 千葉県市原市、セメント会社で放射性物質検出—基準の15倍—「市原エコセメント」の排水から国の基準の約15倍の放射性物質検出→県は排水停止指示(11.3A)

→11.2 A夕「小規模臨界の可能性—福島2号機、キセノン検出か」／M夕「福島第1原発—2号機にホウ酸水注入、核分裂の可能性」／11.3 M「原子炉内 なお不安定—2号機『臨界』、『冷温停止に黄信号』」／N「原子炉安定 遠のく—福島2号機で核分裂、1・3号機も調査急ぐ」

→11.2 A夕「がれき受け入れ地域激減—環境省全国調査、4月比1割に」「がれき搬出、期待と配慮—宮古から東京へ、広域処理第1号—入念に総量測定『受け入れ広がれば』」／M夕「震災がれき、『搬入可』54市町村のみ—広域処理、4月調査から激減」／Y夕「被災地がれき—受け入れ募る不安、現地での焼却限界」

→11.3 A「がれき 滞る搬出—『放射能不安』広がらぬ受け入れ先」

→11.3 各紙社説、論説

A「核分裂の疑い—炉内の混沌を忘れない」／「文化の日—多様な感受性のために」／司法・防災社説担当・野呂雅之「社説余滴—なぜ、11月5日が『津波の日』」

M「ギリシャ国民投票—世界を悲劇に導くな」／「小規模臨界—監視と説明の強化を」

Y「電力不足対策—節電と原発再稼働が不可欠だ」／「小沢氏公判—『4億円』の説明から逃げるな」

N「経済成長へTPP交渉参加を決断せよ」／「これで冷温停止に進めるのか」

T「2号機『臨界』—情報開示さらに徹底を」／「原発輸出—二重基準でいいのか」

H「文化の日—復興へ旺盛な文化の営みを」

11.3 被災状況

死者 1万5,829人(前日比同じ)
行方不明 3,679人(同上)
避難者 7万1,358人(10.20現在)

●東電「臨界」の可能性を否定

→11.4 A 『臨界なし』手探り、福島2号機キセノン検出—炉内分からぬまま」

→11.4 T 「九電 玄海 ドタバタ再稼働—地元『唐突』波紋広がる—燃料節約というが…やらせ問題棚上げ」「既成事実つくりたい? 批判の経産相 なぜ容認—周辺市に連絡なし、慎重意見を無視」

☆消費税 10%上げ—国際公約する野田首相

11.3 ギリシャ—国民投票を撤回(11.4A)

→11.4 A 「ユーロ残留 争点化に反発—ギリシャ混迷、ユーロ瀬戸際—欧米中の景気減速、資金の流出 中国様子見」

→11.4 Aタ 「イタリア国債 急落—ユーロ導入後、最安値」/Nタ 「ギリシャ首相進退で緊迫—国民投票見送りの公算、政権枠組み焦点に」

11.3 野田首相、消費税率引上げを国際公約(仏カンヌ、G20 首脳 20 ヶ国・地域)—「2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引上げる」、法案を「2011年度内に提出する」と表明(11.4Aタ)

→11.4 Yタ 「首相、消費税上げ国際公約—G20で表明、法案成立前の解散否定」

→11.4 各紙社説、論説

A 「福島を除染—中間貯蔵施設をどこへ」/「裁判員と死刑—情報公開し広く論議を」/社会部・北野隆—「記者有論—戦争体験、天皇陛下と水木の問い」

M 「ユネスコ問題—日本も仲介に努めよ」/「読書週間—大震災後に思う本の力」

Y 「タイ洪水被害—集中生産体制を見直す契機に」/「中間の宇宙開発—日本も長期的な戦略が必要だ」

N 「ギリシャ支援の確実な履行が不可欠だ」/「世界の企業揺らす欧州危機」

T 「ドイツなぜ変わったか—原発から再生エネへ」

H 「南スーダン派兵決定—PKO参加の原則に反する」